総行行第２８４号
国不入企第１８号
令和６年６月２６日

各都道府県担当部局長　殿
（市区町村担当課、財政担当課、入札契約担当課扱い）
各指定都市担当部局長　殿
（財政担当課、入札契約担当課扱い）

総務省自治行政局行政課長
（　　公　　印　　省　　略　　）

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長
（　　公　　印　　省　　略　　）

入札及び契約に係る情報の公表及びその方法について

入札及び契約に関する透明性の確保は、公共工事の入札及び契約に関し不正行為の防止を図るとともに、国民に対してそれが適正に行われていることを明らかにする上で不可欠です。

このため、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成１２年法律第１２７号。以下「法」という。）第７条の規定により、地方公共団体の長は、毎年度、当該年度の公共工事の発注の見通しに関する事項を公表しなければならないこととされています。その公表については、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成１３年政令第３４号。以下「令」という。）第５条第２項により、公報若しくは時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法（第１号）、又は公衆の見やすい場所に掲示し、若しくは公衆の閲覧に供する方法（第２号）で行わなければならないこととされています。

また、法第８条の規定により、地方公共団体の長は、入札及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項を公表しなければならないこととされています。その公表については、令第７条第４項により、公衆の見やすい場所に掲示し又は公衆の閲覧に供する方法で行わなければならないこととされています。

こうした地方公共団体の入札及び契約に関する情報の公表について、デジタル臨時行政調査会により決定されたアナログ規制の見直しを踏まえ、デジタル技術の活用に

よる効率化の観点から、下記のとおりその取扱いを整理しましたので、これを確認の上、入札及び契約に係る情報の公表を適切に実施いただきますよう、法第２０条第２項に基づき、要請します。

また、各都道府県においては、貴都道府県管内の市区町村（指定都市を除く。）の長に対し、この旨周知願います。

記

１．総論

法第７条及び第８条において、入札及び契約に係る情報を公表することが義務付けられている。当該公表が行われていない場合は、これらの規定に違反している状態であることとなり、直ちに是正する必要がある。

このため、各地方公共団体におかれては、法第７条及び第８条並びにこれらに関する令の規定を参照の上、必要な公表手続を確実に行うこと。

なお、公表手続を行うに当たって、各公表事項の記載例を別添１のとおりまとめており、これを参考に適切に情報の公表を実施されたい。

２．情報の公表方法について

法第７条及び第８条の規定による情報の公表は、令第５条第２項及び第７条第４項の規定により、公衆の閲覧に供する方法等により行わなければならないことされている。

この公衆の閲覧に供する方法は、令第５条第３項（令第７条第５項において準用する場合を含む。）の規定により、閲覧所を設け、又はインターネットを利用して閲覧に供する方法とされている。

デジタル臨時行政調査会による「構造改革のためのデジタル原則」における「原則①　デジタル完結・自動化原則」においては、閲覧に供する方法については、インターネットを利用する方法が原則とされている。このため、法第７条及び第８条の規定による情報の公表の方法については、原則としてインターネットを利用する方法とすることが適当であると考えており、各地方公共団体におかれては、情報の公表方法についての見直しを検討されたい。

３．インターネットを利用する方法を用いて情報の公表をする場合の告示について

インターネットを利用する方法を含め、公衆の閲覧に供する方法により入札及び契約に関する情報の公表を行う場合、令第５条第３項（令第７条第５項において準用する場合を含む。）の規定により、あらかじめ地方公共団体の長は当該閲覧に供する方法を告示しなければならないとされている。

法第７条及び第８条の規定による情報の公表について、公衆の閲覧に供する方法として、インターネットを利用する方法を用いているにもかかわらず告示を未発出の団体については、早急に告示を発出すること。

また、当該情報の公表について、今後インターネットを利用する方法を用いることとする団体についても、当該方法による情報の公表に先立って告示の発出を行うこと。

さらに、インターネットを利用する方法と併せて閲覧所を設ける方法を用いる場合にも、同様に告示を発出する必要があるが、告示発出後に閲覧所の改廃・名称変更などの事象が発生した場合には、その都度遅滞なく告示を改正する必要がある旨申し添える。

これら告示の例としては、別添２のとおりであり、これを参考に適切に告示を発出されたい。

以上

別添1

入契法による情報公表について（参考事例等）

入契法における義務付け事項（地方公共団体）

国土交通省

〇公共工事の入札及び契約の適正化を図ることは、公共工事の適正な施工を確保するため、また、将来にわたって建設業の担い手を育成及び確保するためという点においても、非常に重要
〇入札及び契約の適正化のため各発注者が一律に義務として遵守しなければならない事項を規定

地方公共団体による情報の公表

✓公共工事の発注見通しの公表（第7条）
✓落札者、契約金額等の入札・契約に関する事項の公表（第8条）

入札及び契約に関する透明性の確保は、公共工事の入札及び契約に関し不正行為の防止を図るとともに、国民に対 してそれが適正に行われていることを明らかにする上で不可欠。

適正な金額での契約の締結等

✓入札金額の内訳書の提出（第12条）
✓提出された入札金額の内訳書の内容の確認（第13条）

見積能力のないような不良・不適格業者の参入を排除し、併せて談合等の不正行為や ダンピング受注の防止を図る観点から、対象となる工事に係る入札金額と併せてその内訳の提出が必要。

不正行為等に対する措置

✓競争制限嫌疑に係る公正取引委員会への通知（第10条）
✓建設業法に関する違法行為嫌疑に係る許可行政庁等への通知（第11条）

不正行為の疑いがある場合に発注者がこれを見過ごすことなく毅然とした対応を行うことによって、発生した不正行為に対する処分の実施を促すとともに再発を防止。

施工体制の適正化

✓施工体制台帳の写しの提出（第15条）
✓提出された施工体制台帳の写しの内容が現場の施工体制に合致しているかの確認（第16条）

公共工事の品質を確保し、目的物の整備が的確に行われるようにするためには、工事の施工段階において契約の適正な履行を確保するための監督及び点検を確実に行うこと が重要。

入札及び契約に係る情報公表

国土交通省

1. 入札及び契約に係る情報公表の意義

公共工事は、国民の税金を原資とすることから、その入札及び契約に関し、いやしくも不正行為があってはならないものである。

入札契約適正化法では、発注者に対し、受注者の決定等に至る行政内部の事務執行や判断過程を公表することを義務付け、国民に対する説明責任の履行を確保するとともに、不正行為の未然防止を図ることとしている。

また、あわせて、これらの情報を公表することは、情報の入手を目的として行われる不正行為を排除するという意義も有するものである。

2. 入札契約適正化法による入札及び契約に係る情報公表の概要

入札契約適正化法による情報公表においては、法律に基づきその公表を各発注者に義務付けた事項と、適正化指針に規定し努力義務として公表することとした事項があり、地方公共団体が公表を義務付けられている事項としては、次ページのとおりとなっている。（入札契約適正化法第7条及び第8条及び同法施行令第5条から第7条まで参照）。

参考資料：
建設産業・不動産業：入札及び契約に係る情報公表マニュアル － 国土交通省
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000102.html

入札及び契約に係る情報の公表

国土交通省

〇公共工事の入札及び契約に関し不正行為の防止を図るとともに、国民に対してそれが適正に行われていることを明らかにする上で、入札及び契約に関する透明性の確保は不可欠
〇そのため、入契法第7条及び第8条において、**入札及び契約に係る情報の公表を義務付け**ている
⇒以下の事項の公表が行われていない場合は、規定違反状態であり、直ちに是正が必要

公表すべき事項（地方公共団体）

ⅰ）発注見通しに関する事項

- ✓ 工事の名称、場所、期間、種別、概要
- ✓ 入札及び契約の方法
- ✓ 入札を行う時期
  （随意契約を行う場合にあっては、契約を締結する時期）

ⅱ）入札契約の事前に公表すべき事項

- ✓ 一般競争入札参加資格
- ✓ 一般競争入札の有資格者名簿
- ✓ 指名競争入札参加資格
- ✓ 指名競争入札の有資格者名簿
- ✓ 指名基準

ⅲ）個別の工事の契約後に公表すべき事項

- ✓ 制限付一般競争入札参加資格
- ✓ 一般競争入札への参加申請者の名称
- ✓ 上記参加申請者のうち入札に参加させなかった者の名称、参加させなかった理由
- ✓ 指名業者名、指名理由
- ✓ 入札者名
- ✓ 入札金額
- ✓ 落札者名
- ✓ 落札金額
- ✓ 低入札価格調査又は公正な取引秩序を乱すおそれにより次順位者を落札者とした場合における理由
- ✓ 最低制限価格未満の入札者名
- ✓ 総合評価落札方式を行った理由
- ✓ 総合評価落札方式の落札者決定基準
- ✓ 総合評価落札方式の落札者決定理由
- ✓ 契約の内容
  - ー 契約の相手方の名称、住所
  - ー 工事の名称、場所、種別、概要
  - ー 工事の着手時期、完成時期
  - ー 契約金額
- ✓ 随意契約の相手方の選定理由

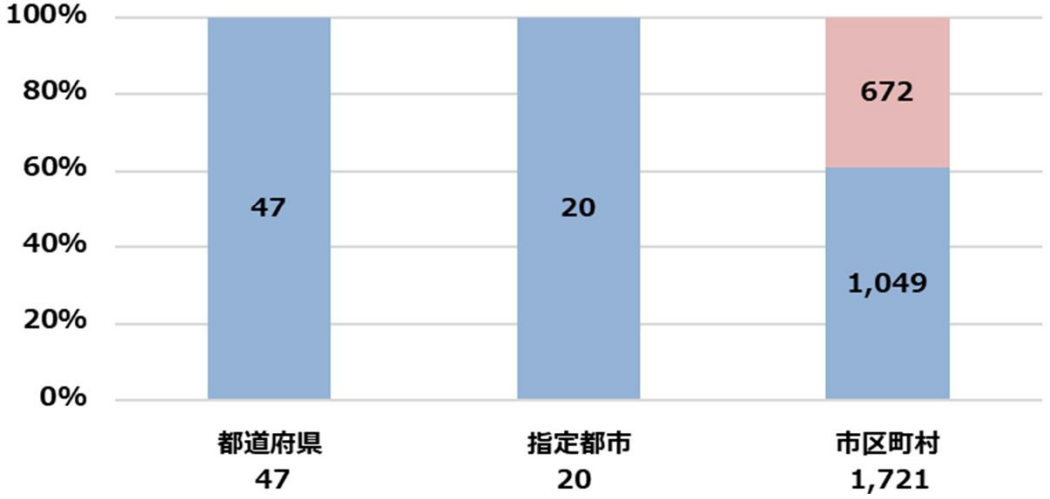
これら事項を定めた際（変更時も含む。）等は遅滞なく公表をしなければならない

入札及び契約に係る情報の公表状況（地方公共団体）

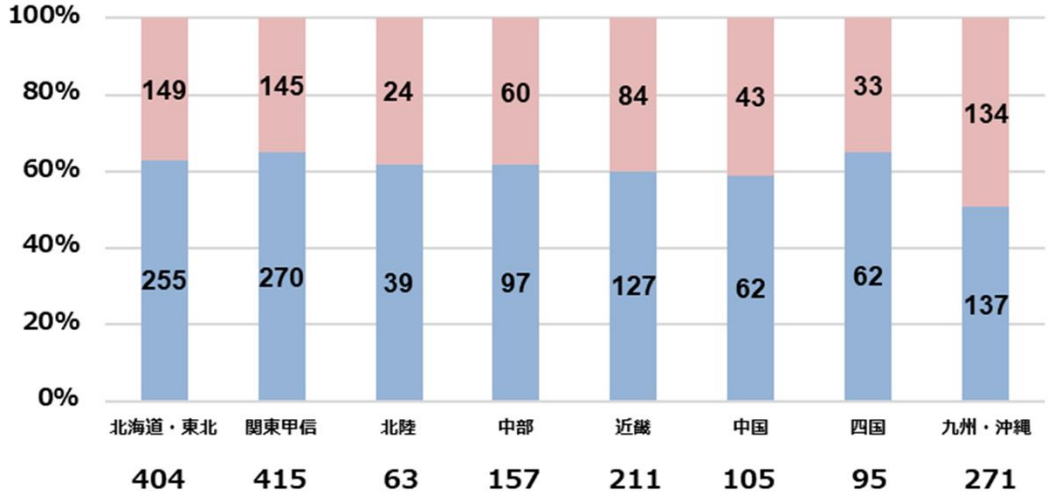
国土交通省

出典：令和5年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査

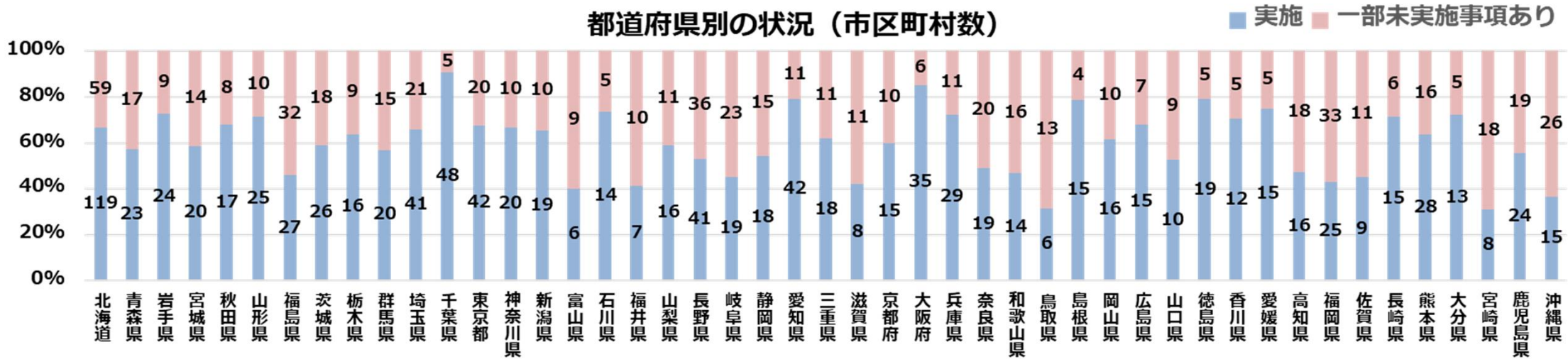
全国の状況



ブロック別の状況（市区町村数）



都道府県別の状況（市区町村数）



入札及び契約に係る情報公表の公表例（奈良県の事例）

国土交通省

○発注見通し

令和5年度県土マネジメント部所管工事発注見通し（令和5年3月公表分）

○県土マネジメント部所管公共工事発注見通しは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第7条にもとづき、公表するものです。

○ここに記載した内容は、令和5年3月30日時点の概算見込みに基づくものであるため、発注にあたっては、入札契約方式、工事種別、入札予定時期、工期、概要、概算工事規模または総合評価落札方式の型式等について変更が生じる場合があるほか、ここに記載されていない工事が発注される場合又は記載されている工事が取消となる場合があります。

○県予算ベースであるため、国等の内示状況により変更する可能性があります。

○入札制度の改正により、入札の方法が変更になる場合があります。

○各項目記載内容については、下記のとおりです。

【備考】

ICT発注者指定型	:「ICT指定」	デジタル技術活用型	:「デジタル活用」
ICT施工者希望型	:「ICT希望」	地域防災力強化型	:「地域防災」
企業チャレンジ評価型	:「企業チャレンジ」	早期契約制度	:「早期契約」
若手・女性チャレンジ評価型	:「若手・女性チャレンジ」	フレックス工期契約制度	:「フレックス」

上記のほか、令和３年度より総合評価落札方式に次の内容を追加しています。
それぞれの詳細については、技術管理課ホームページよりご確認ください。
・防災減災国土強靭化対策型（【備考】欄の：「国土強靭化」）
・一括審査方式（【備考】欄の：「一括審査」）

【共通】

発注予定工事を追加した場合	：行全体を黄色着色し、赤字にて記載
発注予定工事を取り消した場合	：行全体を灰色着色して記載
発注予定工事の内容を変更した場合	：変更箇所（セル）を黄色着色し、赤字にて記載

【概算工事規模】　○○～△△　：　○○以上△△未満
下記価格帯は、工事規模であり、ランク分けではありません。

土木一式	建築一式	舗 装	設 備	造 園	交通安全施設	その他
22.8億円以上	22.8億円以上	22.8億円以上	22.8億円以上	22.8億円以上	22.8億円以上	22.8億円以上
9億円～22.8億円	9億円～22.8億円	2千万円～22.8億円	1億円～22.8億円	1億円～22.8億円	1千万円～22.8億円	1千万円～22.8億円
5千万円～9億円	3千万円～9億円		1千万円～1億円	1千万円～1億円		
5百万円～5千万円	1千万円～3千万円	1千万円～2千万円				
5百万円未満	1千万円未満	1千万円未満	1千万円未満	1千万円未満	1千万円未満	1千万円未満

※　土木施設除草業務は、5百万円未満と5百万円～1千万円

分類項目	公表項目											
地区名	発注機関名	担当事務所（課）名	工事名称	工事場所（自）	工事場所（至）	入札契約方式	工事種別	入札予定時期	工期	概要	概算工事規模	備考
奈良県	奈良県	奈良土木事務所	国道369号 舗装工事	奈良市都祁吐山町		一般	舗装	第 2 四半期	約 5ヶ月	切削オーバーレイ工	1千万円～2千万円	国土強靭化
奈良県	奈良県	奈良土木事務所	天理王寺線 舗装工事	天理市庵治町		指名	舗装	第 2 四半期	約 5ヶ月	切削オーバーレイ工	1千万円未満	
奈良県	奈良県	奈良土木事務所	国道169号 橋梁補修工事	奈良市横井町		一般	土木一式	第 2 四半期	約 7ヶ月	橋梁補修	5百万円～5千万円	

1ページ

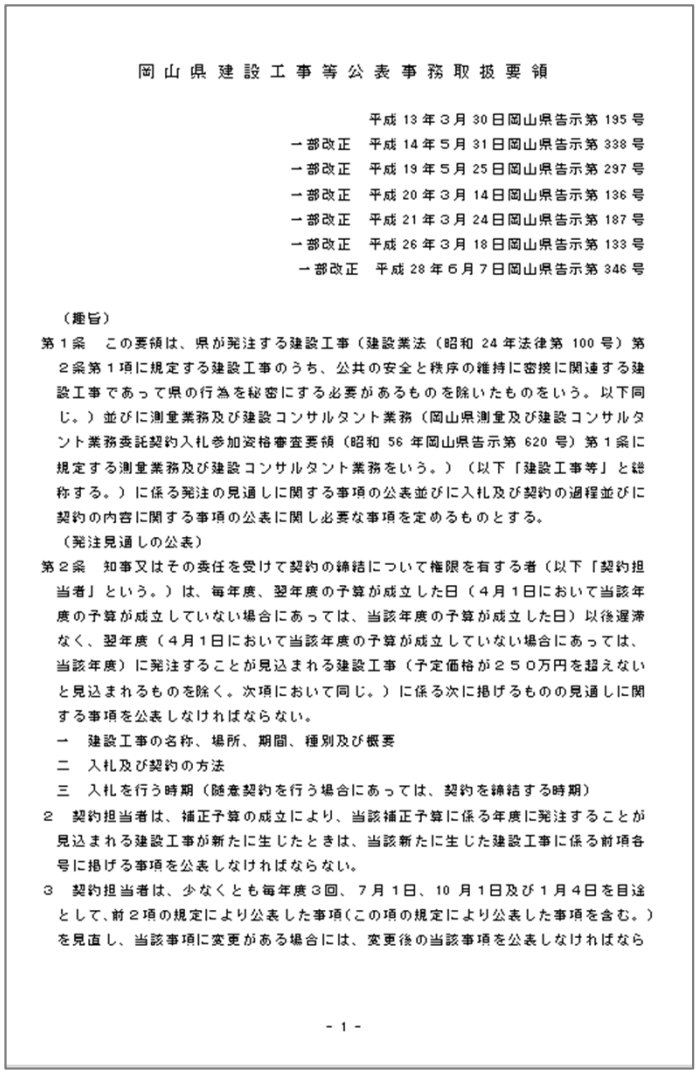
公共工事等発注見通し/奈良県公式ホームページ (pref.nara.jp)　https://www.pref.nara.jp/12016.htm

入札及び契約に係る情報公表の公表例（岡山県の事例）

国土交通省

【参考】岡山県建設工事等公表事務取扱要領

入札に関するお知らせ・要領・様式等（入札制度に関することはこちら）- 岡山県ホームページ（技術管理課）（入札・契約制度に関する要領等 － その他）
https://www.pref.okayama.jp/page/detail-114175.html#youryou

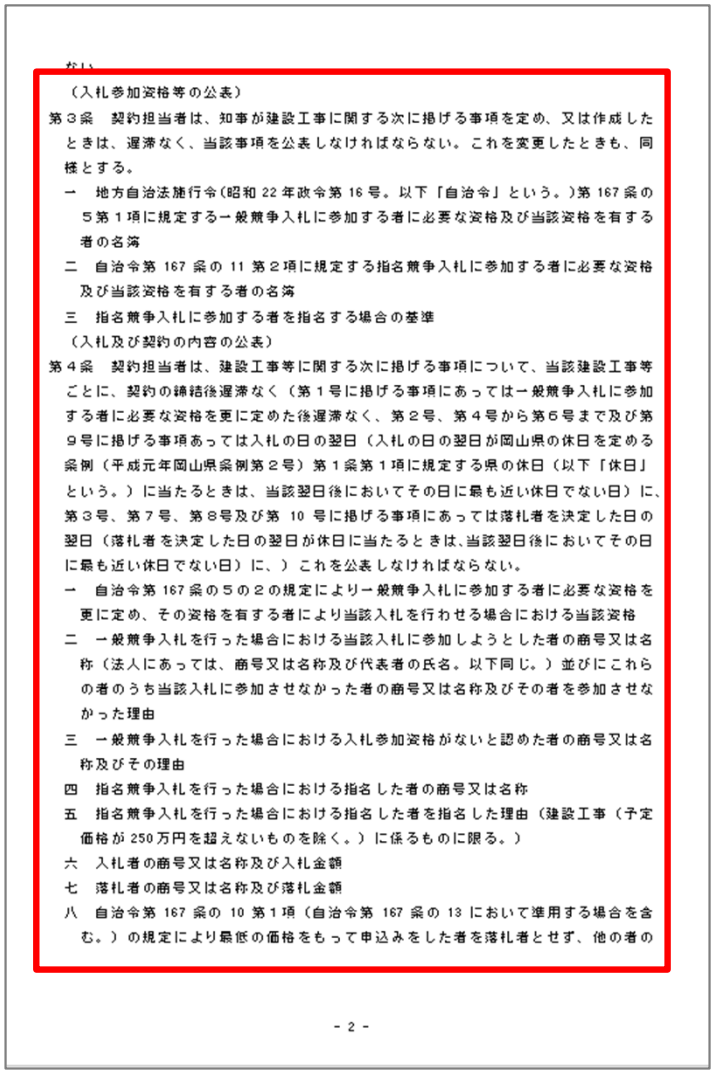


岡山県建設工事等公表事務取扱要領

平成13年3月30日岡山県告示第195号
一部改正　平成14年5月31日岡山県告示第338号
一部改正　平成19年5月25日岡山県告示第297号
一部改正　平成20年3月14日岡山県告示第136号
一部改正　平成21年3月24日岡山県告示第187号
一部改正　平成26年3月18日岡山県告示第133号
一部改正　平成28年6月7日岡山県告示第346号

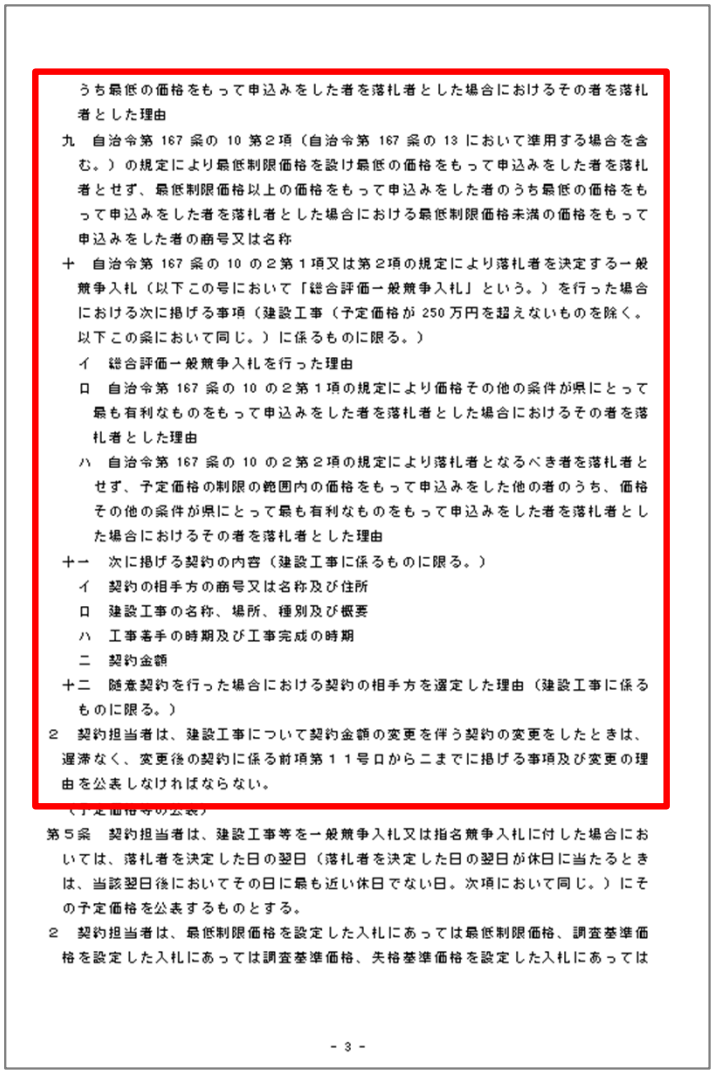
（趣旨）
第１条　この要領は、県が発注する建設工事（建設業法（昭和24年法律第100号）第２条第１項に規定する建設工事のうち、公共の安全と秩序の維持に密接に関連する建設工事であって県の行為を秘密にする必要があるものを除いたものをいう。以下同じ。）並びに測量業務及び建設コンサルタント業務（岡山県測量及び建設コンサルタント業務委託契約入札参加資格審査要領（昭和56年岡山県告示第620号）第１条に規定する測量業務及び建設コンサルタント業務をいう。）（以下「建設工事等」と総称する。）に係る発注の見通しに関する事項の公表並びに入札及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表に関し必要な事項を定めるものとする。
（発注見通しの公表）
第２条　知事又はその委任を受けて契約の締結について権限を有する者（以下「契約担当者」という。）は、毎年度、翌年度の予算が成立した日（４月１日において当該年度の予算が成立していない場合にあっては、当該年度の予算が成立した日）以後遅滞なく、翌年度（４月１日において当該年度の予算が成立していない場合にあっては、当該年度）に発注することが見込まれる建設工事（予定価格が２５０万円を超えないと見込まれるものを除く。次項において同じ。）に係る次に掲げるものの見通しに関する事項を公表しなければならない。
一　建設工事の名称、場所、期間、種別及び概要
二　入札及び契約の方法
三　入札を行う時期（随意契約を行う場合にあっては、契約を締結する時期）
２　契約担当者は、補正予算の成立により、当該補正予算に係る年度に発注することが見込まれる建設工事が新たに生じたときは、当該新たに生じた建設工事に係る前項各号に掲げる事項を公表しなければならない。
３　契約担当者は、少なくとも毎年度３回、７月１日、10月１日及び１月４日を目途として、前２項の規定により公表した事項（この項の規定により公表した事項を含む。）を見直し、当該事項に変更がある場合には、変更後の当該事項を公表しなければなら

－１－



ない。
（入札参加資格等の公表）
第３条　契約担当者は、知事が建設工事に関する次に掲げる事項を定め、又は作成したときは、遅滞なく、当該事項を公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。
一　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の５第１項に規定する一般競争入札に参加する者に必要な資格及び当該資格を有する者の名簿
二　自治令第167条の11第２項に規定する指名競争入札に参加する者に必要な資格及び当該資格を有する者の名簿
三　指名競争入札に参加する者を指名する場合の基準
（入札及び契約の内容の公表）
第４条　契約担当者は、建設工事等に関する次に掲げる事項について、当該建設工事等ごとに、契約の締結後遅滞なく（第１号に掲げる事項にあっては一般競争入札に参加する者に必要な資格を更に定めた後遅滞なく、第２号、第４号から第６号まで及び第９号に掲げる事項あっては入札の日の翌日（入札の日の翌日が岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日（以下「休日」という。）に当たるときは、当該翌日後においてその日に最も近い休日でない日）に、第３号、第７号、第８号及び第10号に掲げる事項にあっては落札者を決定した日の翌日（落札者を決定した日の翌日が休日に当たるときは、当該翌日後においてその日に最も近い休日でない日）に、）これを公表しなければならない。
一　自治令第167条の５の２の規定により一般競争入札に参加する者に必要な資格を更に定め、その資格を有する者により当該入札を行わせる場合における当該資格
二　一般競争入札を行った場合における当該入札に参加しようとした者の商号又は名称（法人にあっては、商号又は名称及び代表者の氏名。以下同じ。）並びにこれらの者のうち当該入札に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
三　一般競争入札を行った場合における入札参加資格がないと認めた者の商号又は名称及びその理由
四　指名競争入札を行った場合における指名した者の商号又は名称
五　指名競争入札を行った場合における指名した者を指名した理由（建設工事（予定価格が250万円を超えないものを除く。）に係るものに限る。）
六　入札者の商号又は名称及び入札金額
七　落札者の商号又は名称及び落札金額
八　自治令第167条の10第１項（自治令第167条の13において準用する場合を含む。）の規定により最低の価格をもって申込みをした者を落札者とせず、他の者の

－２－



うち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とした場合におけるその者を落札者とした理由
九　自治令第167条の10第２項（自治令第167条の13において準用する場合を含む。）の規定により最低制限価格を設け最低の価格をもって申込みをした者を落札者とせず、最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とした場合における最低制限価格未満の価格をもって申込みをした者の商号又は名称
十　自治令第167条の10の２第１項又は第２項の規定により落札者を決定する一般競争入札（以下この号において「総合評価一般競争入札」という。）を行った場合における次に掲げる事項（建設工事（予定価格が250万円を超えないものを除く。以下この条において同じ。）に係るものに限る。）
イ　総合評価一般競争入札を行った理由
ロ　自治令第167条の10の２第１項の規定により価格その他の条件が県にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とした場合におけるその者を落札者とした理由
ハ　自治令第167条の10の２第２項の規定により落札者となるべき者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、価格その他の条件が県にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とした場合におけるその者を落札者とした理由
十一　次に掲げる契約の内容（建設工事に係るものに限る。）
イ　契約の相手方の商号又は名称及び住所
ロ　建設工事の名称、場所、種別及び概要
ハ　工事着手の時期及び工事完成の時期
ニ　契約金額
十二　随意契約を行った場合における契約の相手方を選定した理由（建設工事に係るものに限る。）
２　契約担当者は、建設工事について契約金額の変更を伴う契約の変更をしたときは、遅滞なく、変更後の契約に係る前項第１１号ロからニまでに掲げる事項及び変更の理由を公表しなければならない。
（予定価格等の公表）
第５条　契約担当者は、建設工事等を一般競争入札又は指名競争入札に付した場合においては、落札者を決定した日の翌日（落札者を決定した日の翌日が休日に当たるときは、当該翌日後においてその日に最も近い休日でない日。次項において同じ。）にその予定価格を公表するものとする。
２　契約担当者は、最低制限価格を設定した入札にあっては最低制限価格、調査基準価格を設定した入札にあっては調査基準価格、失格基準価格を設定した入札にあっては

－３－

参考資料：各地方整備局宛て通知
「工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について」（平成13年3月30日付 国官会第1429号、国官地第26号）
https://www.mlit.go.jp/common/001067880.pdf

入契法における情報公開義務事項の公表例（岐阜県の事例）

国土交通省

入札契約の事前に公表すべき事項

- 一般競争入札参加資格
- 一般競争入札参加資格者名簿
- 指名競争入札参加資格
- 指名競争入札参加資格者名簿
- 指名基準

入札制度に関する要領・基準

https://www.pref.gifu.lg.jp/site/bid/558.html

：情報公開義務事項

入札参加資格者名簿

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1	資格者番号	建設業許可番号	商号名称	営業所名称	代表者名	住所	客観点数	主観点数	総合点数	級格	名簿有効期限
2	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	796	50	846	B	20250228
3	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	744	137	881	B	20241031
4	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	1357	180	1537	A	20250131
5	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	917	142	1059	A	20250131
6	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	743	0	743	C	20240831
7	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	1413	256	1669	A	20241031
8	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	654	40	694	C	20241031
9	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	941	192	1133	A	20241231
10	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	861	47	908	B	20250228
11	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	859	147	1006	A	20250228
12	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	691	122	813	B	20250228
13	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	614	0	614	C	20241231
14	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	624	51	675	C	20250630
15	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	902	139	1041	A	20250131
16	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	710	0	710	C	20241031
17	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	690	11	701	C	20250630
18	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	693	50	743	C	20250331
19	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	706	50	756	B	20250131
20	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	650	46	696	C	20241231
21	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	899	54	953	A	20250430
22	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	812	128	940	A	20250131
23	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	887	104	991	A	20241231
24	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	946	208	1154	A	20250320
25	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	796	75	871	B	20250131
26	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	991	217	1208	A	20241031
27	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	689	88	777	B	20241020
28	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	772	0	772	B	20250731
29	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	908	153	1061	A	20241031
30	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	1446	188	1634	A	20241031
31	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	752	67	819	B	20241031
32	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	888	78	966	A	20240930
33	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	587	71	658	C	20250228
34	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	764	147	911	B	20250131
35	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	1618	210	1828	A	20241031
36	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	749	109	858	B	20250430
37	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	851	91	942	A	20250131
38	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	1137	184	1321	A	20241031
39	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	808	85	893	B	20250430
40	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	934	165	1099	A	20250430
41	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	1064	204	1268	A	20241220
42	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	788	50	838	B	20241231
43	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	847	73	920	B	20241231
44	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	763	52	815	B	20241231
45	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	879	146	1025	A	20250228
46	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	944	63	1007	A	20250531
47	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	842	0	842	B	20250228
48	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	676	124	800	B	20250531
49	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	〇〇工業（株）		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	702	104	806	B	20240630
50	xxxxxxxxxx	xxxxxxxx	（株）〇〇組		〇〇　〇〇	岐阜県〇〇市〇〇×－××	1044	144	1188	A	20250131

岐阜県建設工事入札参加資格名

https://www.pref.gifu.lg.jp/page/460.html

岐阜県建設工事指名競争入札参加者選定要領

（目　的）

第１　この要領は、県の発注する建設工事（建設業法（昭和２４年法律第１００号）第２条第１項に規定する建設工事及び測量、土木建築設計その他の建設関連業務をいう。以下「県工事」という。）に係る請負契約又は委託契約において、指名競争入札に参加し、又は随意契約の見積に参加する建設業者（以下「業者」という。）の選定について必要な事項を定める。

（選定方法）

第２　業者の選定は　規程による岐阜県建設工事入札参加資格委員会（以下「参加資

指名基準

（選定の方針）

第３　業者の選定は、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登載した者のうちから、特定の者に偏ることのないよう均衡ある選定に努めることとし、次の事項を考慮して行う。

（１）不誠実な行為の有無
（２）経営状況
（３）工事成績
（４）当該工事に対する地理的条件
（５）手持ち工事の状況
（６）当該工事施工についての技術的特性
（７）安全管理の状況
（８）労働福祉の状況
（９）技術の提案
（10）地域社会への貢献度
（11）協業化・合併の実績
（12）少子化対策
（13）社会保険等の加入状況

２　選定基準

業者の選定は、前項の規定に基づき、県工事の等級に対応する等級の業者の中から行う。

ただし、県工事の等級に対応する等級業者の選定が困難若しくは適当でないと認められる場合は、当該工事に係る選定業者数の２分の１以内に限り、直近の上位又は下位の等級業者を選定することができる。

なお、２分の１以内における業者の選定方法は、各部で基準を設けることができる。

３　選定基準の特例

次の各号の１に該当する場合は、前項の規定にかかわらず、上位又は下位の等級業者を選定することができる。

（１）特殊な県工事で他に適当な業者がいない場合。
（２）施工中の県工事に関連した県工事、継続工事等で、当該業者を選定することが適当と認められる場合。
（３）災害直後で緊急に施工する応急工事又は本工事に選定する場合。
（４）各部がその実情に応じ、選定基準を定めて選定する場合。

（測量業者等の選定）

第４　第３（１(9)、(13)、２及び３を除く）の規定は、測量、地質調査、建設コンサルタント、建築設計等に係る業者を選定する場合に準用する。

２　選定基準

（１）業種又は部門別に選定することを原則とするが、その選定が困難又は適当でないと認められる場合は、類似の業種又は部門の業者を選定することができるものとする。
（２）業種又は部門に対応する業者がいない場合又は特別な理由のある場合はこの基準によらないことができるものとする。

https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/3158.pdf

入契法における情報公開義務事項の公表例（岡山県の事例）

国土交通省

個別の工事の契約後に公表すべき事項

- 入札金額の内訳書の提出
- 総合評価落札方式の落札者決定基準
- 制限付一般競争参加資格
- 公共工事の名称等
- 工期

：情報公開義務事項

総合評価落札方式の例

4　総合評価落札方式に関する事項

(1)　入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。また、(3)イの専任指導技術者を配置申請した場合は、②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準	配点	得点	提出様式
①企業の施工実績	平成18年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	2，６４０ｍ２以上の河川護岸工事（法勾配１割以上に限る。ただし張芝等植生のみによるものは除く。）の元請け実績あり	3.0	/3.0	別記様式1-2
		1，９８０ｍ２以上の河川護岸工事（法勾配１割以上に限る。ただし張芝等植生のみによるものは除く。）の元請け実績あり	2.0		
		1，３２０ｍ２以上の河川護岸工事（法勾配１割以上に限る。ただし張芝等植生のみによるものは除く。）の元請け実績あり	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	岡山県が発注した土木一式工事のうち、平成29年４月１日から令和３年３月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事	80点以上	3.0	/3.0	
		78.5点以上　80点未満	2.5		
		77点以上　78.5点未満	2.0		
		74点以上　77点未満	1.5		
		74点未満又は実績なし			

評価に関する基準

(2)　落札者決定方法

イ　入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。

なお、標準点は100点（岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年６月１日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、75点）とし、加算点の最高点数は25点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を25点満点に換算する。）

ロ　契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第８号）第137条第１項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。

ハ　契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の２分の１に相当する点数を得点として算定する。

ニ　ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。

なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。

ホ　ニにかかわらず、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ヘ　技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が１者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。

落札者決定方法

一般競争入札（条件付）公告共通事項
https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/793785_7421152_misc.pdf

入契法における情報公開義務事項の公表例（岐阜県の事例）

国土交通省

個別の工事の契約後に公表すべき事項

- 一般競争入札に参加しようとした者の名称等
- 一般競争入札に参加させなかった者の名称等
- 一般競争入札に参加させなかった理由
- 最低制限価格未満入札者の名称
- 指名業者の名称等
- 指名理由
- 入札者の名称等
- 入札金額

：情報公開義務事項

指名競争入札の例①

入　札　情　報

１．発注機関	高山土木事務所
２．工事（委託）番号	第工交単現施5号
３．工事（委託）名	県単　現道施設整備（一般）（主）高山上宝線　他　側溝補修・区画線工事
４．施工場所	主要地方道 高山上宝線　他　高山市　丹生川町　桐山　他地内
５．入札日時	令和05年07月26日 13時49分
６．予定価格	15,090,900円
７．低入札調査基準価格（最低制限価格）	13,416,381円
８．失格判断基準	－円
９．落札価格	14,300,000円
１０．選定理由	入札参加資格名簿より、土木一式に登録で管内に本店を有し、地域特性を考慮して選定

商号または名称	第1回入札金額	摘要
(株)○○建設	13,690,000円	
(株)○○建設	13,600,000円	
(株)○○建設		入札書不着
(株)○○建設	13,500,000円	
(株)○○建設	13,520,000円	
(株)○○建設	13,700,000円	
(株)○○建設	13,500,000円	
(株)○○建設	13,500,000円	
(株)○○建設	13,000,000円	落札
(株)○○建設	13,450,000円	
(株)○○建設	13,580,000円	

入契法における情報公開義務事項の公表例（宮城県石巻市の事例）

国土交通省

個別の工事の契約後に公表すべき事項

- 一般競争入札に参加しようとした者の名称等
- 一般競争入札に参加させなかった者の名称等
- 一般競争入札に参加させなかった理由
- 最低制限価格未満入札者の名称
- 指名業者の名称等
- 指名理由
- 入札者の名称等
- 入札金額

：情報公開義務事項

指名競争入札の例②

入札（開札）結果

hp1

入札（開札）日	令和３年４月28日
工事名	河北境1号線舗装工事
施工場所	石巻市桃生町高須賀字新南屋浦地内
工事種別	舗装B＋A
概要	舗装工 L=330m W=2.75m 不陸整正（補足材 t= 平均 3cm ） A=940 ㎡ 表層工（再生密粒度 AS13 t=5cm） A=907 ㎡
工期	令和３年５月７日から令和３年７月30日
契約者	石巻市桃生町城内字東嶺243番地 ㈲ヤマサ佐々木産業
予定価格（公表）	4,519,000円（消費税及び地方消費税の額を除く）
最低制限価格	3,899,704円（消費税及び地方消費税の額を除く）
指名理由	1 石巻市建設工事の競争入札参加者の資格及び格付に関する基準（以下「格付基準」という。）第2条の規定による。 2 石巻市建設工事等指名競争入札参加者指名基準別表に掲げる事項を満たしている者。 3 石巻市内の本店により登録されている者。 4 格付け基準に基づく舗装工事のB等級またはA等級に格付けされ、桃生地区に所在する者。 5 以上により全13者を指名した。

（単位：千円）

No.	入札参加者	第1回	摘要
1	(株)○○組	辞退	
2	(株)○○建設	4,300	
3	(株)○○組	辞退	
4	(株)○○建設	辞退	
5	(株)○○組	辞退	
6	(株)○○建設	4,300	
7	(株)○○建設	4,315	
8	(株)○○組	辞退	
9	(株)○○建設	辞退	
10	(株)○○組	辞退	
11	(株)○○建設	3,913	落札
12	(株)○○組	辞退	
13	(株)○○建設	辞退	

※入札（開札）結果の金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた金額です。

令和3年度入札結果 - 石巻市 (ishinomaki.lg.jp)

石巻市　令和３年度入札結果　河北境1号線舗装工事

入契法における情報公開義務事項の公表例（岐阜県の事例）

国土交通省

個別の工事の契約後に公表すべき事項

- 落札者の名称等
- 落札金額
- 次順位落札者の理由
- 総合評価落札方式を行った理由
- 総合評価落札方式の落札者決定理由
- 低入札価格調査等により次順位者を落札者とした場合における理由

総合評価落札方式の例

：情報公開義務事項

評価様式2

総合評価(技術提案型)

入 札 情 報 （総合評価落札方式）

1. 発注機関	県土整備部道路建設課		
2. 工事番号	公建工第交建1－A01－028号		
3. 工事名	公共 社会資本整備総合交付金(改築)(債務)(一)養老垂井線(仮称)橋爪大橋上部工事		
4. 施工場所	一般県道 養老垂井線 養老郡養老町橋爪 地内		
5. 開札日	令和4年9月14日		
6. 予定価格	718,841,200 円(税込み)	653,492,000 円(税抜き)	
7. 低入札調査基準価格	661,333,904 円(税込み)	601,212,640 円(税抜き)	
8. 失格判断基準		581,260,220 円(税抜き)	

【総合評価結果】

入札者名	標準点 ①	加算点 ②	標準点＋加算点 ③	入札金額 ④	評価値 ③／④×1,000,000	摘要
○○共同企業体	100.00	17.50	117.50	614,000,000	0.19137	
××共同企業体	100.00	22.50	122.50	619,000,000	0.19790	落札

落札者の名称等

落札金額

【価格以外の評価結果】

入札者名	標準点	加算点の評価項目及び評価点					加算点計
		施工能力		企業能力		地域要件	
○○共同企業体	100.00	1.00	10.00	2.50	1.50	2.50	17.50
××共同企業体	100.00	1.00	9.00	5.50	1.00	6.00	22.50

【技術提案・技術所見の評価結果】

入札者名	技術提案・技術所見の評価点			技術提案・技術所見評価点計
	橋梁の維持管理の容易さや構造上長寿命化に資がる上部工の製作、輸送、架設に関する提案	施工時の河川内における水質汚濁防止対策に関する提案		
○○共同企業体	5.00	5.00	－	10.00
××共同企業体	5.00	4.00	－	9.00

入契法における情報公開義務事項の公表例（奈良県の事例）

国土交通省

個別の工事の契約後に公表すべき事項

・ 随意契約の相手方選定理由　・契約相手方の名称等　・契約金額

：情報公開義務事項

事例

契約担当 所属名	契約の種類	契約の名称（概要）	契約の相手方		契約締結日	契約期間（履行期間）（物品は記入不要）		契約金額（円）	随意契約によることとした理由		備考
			商号又は名称	所在地		始　期	終　期		適用条項（地方自治法施行令第167条第1項）	具体的理由	
奈良マネジメント総合情報課	役務・委託等	県及び県内の土木事務所等で使用する電気の調達	（株）○○会社	○○市××　[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
奈良土木事務所	工事	一級河川[redacted]　[redacted]工事	（株）○○会社	○○市××　[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
奈良土木事務所	役務・委託（建設工事関連業務）	県及び土木事務所管理用車両[redacted]	（株）○○会社	○○市××　[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
奈良土木事務所	役務・委託（建設工事関連業務）	[redacted]　[redacted]業務委託	（株）○○会社	○○市××　[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
奈良土木事務所	役務・委託（建設工事関連業務）	[redacted]ダム機械設備点検業務委託	（株）○○会社	○○市××　[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
奈良土木事務所	役務・委託（建設工事関連業務）	[redacted]ダム管理設備（テレメータ・気象観測等）保守点検委託	（株）○○会社	○○市××　[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
奈良土木事務所	役務・委託（建設工事関連業務）	[redacted]ダム管理設備（ダムコン・CCTV等）保守点検委託	（株）○○会社	○○市××　[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
奈良土木事務所	役務・委託（建設工事関連業務）	[redacted]ダム機械設備点検業務委託	（株）○○会社	○○市××　[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
奈良土木事務所	役務・委託（建設工事関連業務）	[redacted]ダム機械設備点検整備業務	（株）○○会社	○○市××　[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
奈良土木事務所	役務・委託（建設工事関連業務）	[redacted]ダム管理設備（ゲート操作装置等）保守点検委託	（株）○○会社	○○市××　[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	

随意契約の状況の公表/奈良県公式ホームページ　https://www.pref.nara.jp/61608.htm

入契法における情報公開義務事項の公表例（長野県松本市の事例）

国土交通省

契約変更後

：情報公開義務事項

- 変更後の公共工事の名称等
- 変更後の工期
- 変更後の契約金額
- 契約変更の理由

工事名	工事場所	請負者	当初契約年月日 変更契約年月日	変更の理由	工期 変更工期	請負代金額（円） 変更請負代金額（円）
令和3年度（都）松本駅北小松線道路改築工事	松本市　県1丁目	(株)○○建設	令和4年3月22日 令和4年5月12日	令和4年4月から適用する新労務単価の適用に係る特例措置に基づく金額変更（増額）	自　令和4年3月22日 至　令和4年6月30日 自 至	4,895,000 4,950,000
令和4年度　市道6028号線道路改良工事	松本市　神林	(株)○○建設	令和4年4月25日 令和4年5月27日	令和4年4月から適用する新労務単価の適用に係る特例措置に基づく金額変更（増額）	自　令和4年4月25日 至　令和4年9月30日 自 至	28,600,000 28,831,000
令和4年度　市道1056号線道路改良工事	松本市　城西2丁目	(株)○○建設	令和4年4月26日 令和4年5月27日	令和4年4月から適用する新労務単価の適用に係る特例措置に基づく金額変更（増額）	自　令和4年4月26日 至　令和4年12月12日 自 至	40,480,000 40,788,000
令和4年度　城西2丁目擁壁設置工事	松本市　城西2丁目	(株)○○建設	令和4年4月20日 令和4年6月1日	令和4年4月から適用する新労務単価の適用に係る特例措置に基づく金額変更（増額）	自　令和4年4月20日 至　令和4年7月8日 自 至	5,280,000 5,302,000
令和4年度　丸の内排水区雨水幹線新設その1工事	松本市　大手2、3丁目	(株)○○建設	令和4年5月9日 令和4年6月6日	令和4年4月から適用する新労務単価の適用に係る特例措置に基づく金額変更（増額）	自　令和4年5月9日 至　令和5年3月17日 自 至	128,700,000 129,360,000
松本市役所安曇支所空調設置電気設備工事	松本市安曇1061番地1	(株)○○建設	令和3年12月1日 令和4年6月23日	屋外機設置に関して、当初予定していた場所に設置すると配管敷設場所が診療所出入口と干渉することが判明したため、設置場所を変更したことによるケーブル、金属管数量の減に伴う減額	自　令和3年12月1日 至　令和4年6月30日 自 至	32,670,000 30,140,000
令和3年度　市道梓川33号線梓川38号橋補修工事	松本市　梓川梓	(株)○○建設	令和4年1月18日 令和4年6月29日	既設舗装版撤去方法の変更及び交通誘導員の減に伴う減額	自　令和4年1月18日 至　令和4年6月30日 自 至	9,746,000 9,922,000
令和3年度（都）松本駅北小松線道路改築工事	松本市　県1丁目	(株)○○建設	令和4年3月22日 令和4年6月29日	すりつけ舗装工及び区画線復旧工の増に伴う増額	自　令和4年3月22日 至　令和4年6月30日 自 至	5,885,000 4,950,000
松本市役所安曇支所空調設置機械設備工事	松本市安曇1061番地1	(株)○○建設	令和3年12月1日 令和4年6月30日	ドレン配管の管種変更による保温工事の減及び室外機の固定方法を防振架台から平架台等へ変更したことに伴う減額	自　令和3年12月1日 至　令和4年6月30日 自 至	20,768,000 20,240,000
令和3年度　市道3651号線道路改良その2工事	松本市　入山辺（南方）	(株)○○建設	令和4年5月11日 令和4年7月13日	令和4年4月から適用する新労務単価の適用に係る特例措置に基づく金額変更（増額）	自　令和4年5月11日 至　令和4年9月30日 自 至	16,005,000 15,840,000

入札結果 - 入札･契約情報 - 松本市ホームページ (city.matsumoto.nagano.jp)

松本市　入札契約情報　入札結果　令和4年度変更契約結果

○××県告示第　　号

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成十三年政令第三十四号）第五条第三項（同令第六条及び第七条第五項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、同令第五条第一項及び第五項並びに第七条第一項から第三項までの規定による公表の方法を次のとおり定める。

令和　　年　　月　　日

××県知事　○○　○○

インターネットを利用して閲覧に供する方法によることとし、××県ホームページ（https://www.pref.××××.jp/）において公表する。

附　則

この告示は、令和　　年　　月　　日から施行する。

○××県告示第　　号

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成十三年政令第三十四号）第五条第三項（同令第六条及び第七条第五項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、同令第五条第一項及び第五項並びに第七条第一項から第三項までの規定による公表の方法を次のとおり定める。

令和　　年　　月　　日

××県知事　○○　○○

一　インターネットを利用して閲覧に供する方法

××県ホームページ（https://www.pref.××××.jp/）において公表する。

二　閲覧所を設けて閲覧に供する方法

次に掲げる閲覧所において公表する。

イ　××県庁△△部□□課内（××県××市××町×丁目×―×）

ロ　××北部地域振興局□□課内（××県××市××町×丁目×―×）

ハ　××南部地域振興局□□課内（××県××市××町×丁目×―×）

附　則

この告示は、令和　　年　　月　　日から施行する。